

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～未定		担当課室	特別支援教育課		特別支援教育課長 大山 真未	
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-10 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法		関係する計画、通知等	中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第3条) 特別支援教育に関する研究のうち主として実際の研究を総合的に行い、及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により、特別支援教育の振興を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政策的課題や教育現場のニーズに即応した研究活動を核として、各都道府県の指導者養成研修、臨床的研究のフィールドとなる教育相談、研究成果等の情報普及、諸外国との研究者交流や国際貢献等の国際交流を全職員が参画して一体的に推進し、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	1,138	1,082	989	883	985
		補正予算	0	0	△50	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,138	1,082	939	883	985	
	執行額	1,138	1,082	939			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(各年度)	
	文部科学省独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価において、中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げているとされるA評価以上の評価を得る。	成果実績	業務運営の効率化:A 業務の質の向上:A 財務内容の改善:A	業務運営の効率化:A 業務の質の向上:A 財務内容の改善:A	業務運営の効率化:A 業務の質の向上:A 財務内容の改善:A		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	研究活動 研究課題数	活動実績(当初見込み) 課題	27	21	15	—	
単位当たりコスト	(22百万円/1件)	算出根拠	X(335百万円)/Y(15件) X:研究活動の実施に係った支出額 Y:研究課題数				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	研修事業 研修受講者数	活動実績(当初見込み) 人	605	590	538	—	
単位当たりコスト	(0.3百万円/1人)	算出根拠	X(164百万円)/Y(538人) X:研修事業の実施に係った支出額 Y:研修受講者数				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	教育相談支援 教育相談事例収集件数	活動実績(当初見込み) 件	8	10	27	—	
単位当たりコスト	(1百万円/1件)	算出根拠	X(35百万円)/Y(27件) X:教育相談支援の実施に係った支出額 Y:教育相談事例収集件数				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	情報普及 研究成果の発表数	活動実績(当初見込み) 件	279	226	204	—	
単位当たりコスト	(1百万円/1件)	算出根拠	X(231百万円)/Y(204件) X:情報普及の実施に係った支出額 Y:研究成果の発表数				
年度予算内訳 平成25・26年度	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	883百万円	985百万円	事業の効果的、効率的な実施により縮減を図つつ、特別支援教育のナショナルセンターとしての役割の更なる充実を図る。			
計		883百万円	985百万円				

事業所管部局による点検					
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明	
	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして設置され、特別支援教育に関する実際の・総合的な研究や特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うことで、我が国の特別支援教育の振興に資しており、国民のニーズが高いと考える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・①国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究②都道府県等において特別支援教育の指導的な役割を果たす教職員への研修③都道府県等の教育相談機能を高めるための支援④広く国民全体への情報普及を行うなどの業務を、国と地方の役割分担を踏まえ事業を行っている。なお、民間等では、同等の質・量を確保して事業を実施することは困難である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・中期計画のミッションで「国の政策的課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行う」とし、優先度の高い①研究活動②研修事業③教育相談支援④情報普及活動を事業として行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・契約については、競争性のある契約は全て一般競争入札により実施している。また、入札公告の研究所ホームページへの掲載に際しては、仕様書も併せて掲載することで、契約内容が分かり易いようにし、より多くの者が入札に参加できるよう情報提供の環境を整えている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき、契約監視委員会を設置し、随時、契約状況に関し点検・見直しを行っている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	・文部科学大臣より指示がなされた中期目標に基づき、中期計画を作成し、さらに、各年度毎の計画を立てることにより各事業を実施している。中期計画、年度計画ともに着実に達成されており、活動実績も当初の見込み通りであったと考える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・平成22年度から、委託契約の相手方が、再委託しようとする場合には、事前に再委託の相手方等について書面により提出させ、審査及び承認を行うものとしている。また、同研究所に設置している契約監視委員会において、契約の点検・見直しを行うことで、競争性の確保、公平性、透明性を確保している。平成24年度においては、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所が行うネットワーク回線の共同調達も実施している。</p> <p>・研究課題は、国の政策的課題や教育現場の課題に対応した研究に一層精選、重点化し、15課題を実施している。</p> <p>・研修事業は、特別支援教育政策上や教育現場等の喫緊の課題に対応するための見直しを行い、特別支援教育コーディネーター指導者研究協議会を平成24年度で廃止し、平成25年度から新たに就学相談・支援担当者研究協議会を開催することとしている。</p> <p>・教育相談情報提供システムの充実を図り、平成24年度には提供する教育相談事例を27件追加し、合計105件となっている。</p> <p>・平成24年度の研究成果の発表数は、204件となっている。また、研究成果をより分かりやすく普及するために、研究課題の成果を簡潔にまとめたサマリー集を刊行し、全国の市区町村教育委員会等に配布している。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、国立特別支援教育総合研究所の行う業務に充てるため、運営費交付金を交付する事業であり、事業の効果的・効率的な実施及び契約・執行手続きの観点から検証を行う。</p> <p>2. 所見：これまで、業務運営の効率化に努めてきたことは評価できるが、引き続き事業内容を精査し、業務の効率化を行うべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>引き続き事業の効果的、効率的な実施を図ることとし、平成26年度概算要求において▲23百万円反映するとともに、事業内容の改善を図る。</p> <p>また、契約については、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。</p> <p>なお、これらの改善を図った上で、学習上の支援機器等教材についての情報を一元的に集約・データベース化し、全国的な活用を促進を図る。</p>				
備考					
<p>政策評価・独立行政法人評価委員会の「平成20年度における文部科学省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について(平成21年12月9日政委第35号)」により指摘のあった再委託の把握措置について、本研究所会計細則第58条において再委託の把握措置に関する条項を定めた。</p> <p>・中期目標(文部科学大臣指示) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/dokuritu/chuuki/tokusyuu.htm</p> <p>・中期計画(文部科学大臣認可) http://www.nise.go.jp/soumuka/shomu/unei/3chukikeikaku.pdf</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0155	平成23年	0126	平成24年	0133

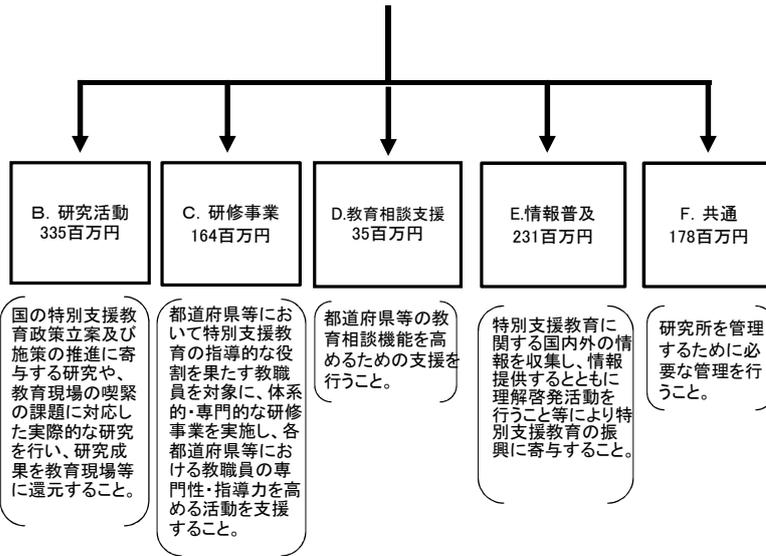
文部科学省
939百万円

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入である。

[交付]

A. 独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所:
943百万円

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策的課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した研究の実現に貢献する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究や、教育現場の喫緊の課題に対応した実際的な研究を行い、研究成果を教育現場等に還元すること。

都道府県等において特別支援教育の指導的な役割を果たす教職員を対象に、体系的・専門的な研修事業を実施し、各都道府県等における教職員の専門性・指導力を高める活動を支援すること。

都道府県等の教育相談機能を高めるための支援を行うこと。

特別支援教育に関する国内外の情報収集し、情報を提供するとともに理解啓発活動を行うこと等により特別支援教育の振興に寄与すること。

研究所を管理するために必要な管理を行うこと。

B. 研究活動

[一般競争入札・請負]

B-1
研究成果報告書の
印刷業務一式
中京コピー(株)
2百万円

平成23年度に
実施した研究成
果報告書の印
刷

C. 研修事業

[一般競争入札・請負]

[一般競争入札・請負]

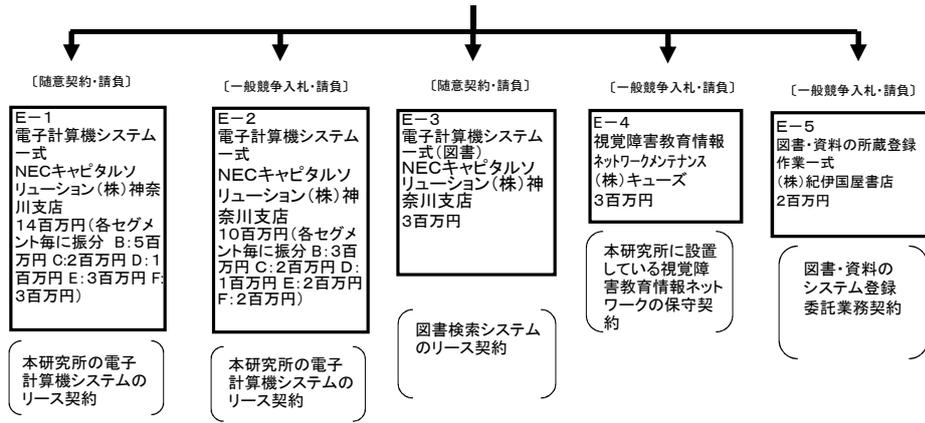
C-1
研修員宿泊棟寝
具類供給等業務
(有)澁谷フントリ-
3百万円

研修の際に研
修生が宿泊す
るための寝具
供給等業務

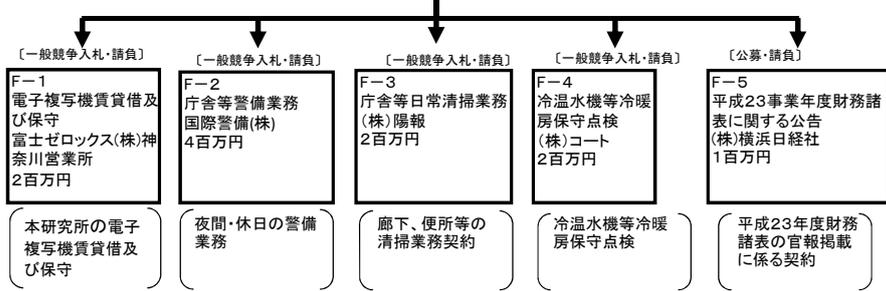
C-2
手話通訳派遣費(第2期專
門研修)
(社福)神奈川聴覚障害者
総合福祉協会
2百万円

第2期専門研修実施時
に必要な手話通
訳者の派遣

E. 情報普及



F. 共通



A. 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所			E.情報普及		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	運営費	943	人件費		155
			物品購入費		27
			雑役務費		20
			光熱水料費		7
			旅費		2
			その他		20
計		943	計		231
B. 研究活動			F.共通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		256	人件費		136
物品購入費		19	雑役務費		14
旅費		18	物品購入費		8
雑役務費		13	光熱水料費		2
謝金		3	その他		18
その他		26			
計		335	計		178
C.研修事業			B-1.中京コピー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		109		研究成果報告書の印刷業務一式	2
雑役務費		14			
光熱水料費		7			
物品購入費		5			
謝金		4			
旅費		3			
その他		22			
計		164	計		2
D.教育相談支援			C-1.(有)澁谷ランドリー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		30		研修員宿泊棟寝具類供給等業務	3
雑役務費		2			
その他		3			
計		35	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

C-2.(社福)神奈川聴覚障害者総合福祉協会			E-4.(株)キューズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	手話通訳派遣費(第2期専門研修)	2		視覚障害教育情報ネットワークメンテナンス	3
計		2	計		3
E-1.NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店			E-5.(株)紀伊國屋書店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	電子計算機システム一式	14		図書・資料の所蔵登録作業一式	2
計		14	計		2
E-2.NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店			F-1.富士ゼロックス(株)神奈川営業所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	電子計算機システム一式	10		電子複写機賃借及び保守	2
計		10	計		2
E-3.NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店			F-2.国際警備(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	電子計算機システム一式(図書)	3		庁舎等警備業務	4
計		3	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

F-3.(株)陽報					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	庁舎等日常清掃業務	2			
計		2	計		0
F-4.(株)コート					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	冷温水機等冷暖房保守点検	2			
計		2	計		0
F-5.(株)横浜日経社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	平成23事業年度財務諸表に関する公告	1			
計		1	計		0
F-6.(株)横浜日経社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B.研究活動

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中京コピー(株)	研究成果報告書の印刷業務一式	2	9	64.8%

C.研修活動

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)澁谷ランドリー	研修員宿泊棟寝具類供給等業務	3	2	88.1%
2	(社福)神奈川聴覚障害者総合福祉協会	手話通訳派遣費(第2期専門研修)	2	1	100%

D.教育相談支援

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	該当なし				

E.情報普及

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店	電子計算機システム一式	14	2	99.9%
2	NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店	電子計算機システム一式	10	随意契約	-
3	(株)キューズ	視覚障害教育情報ネットワークメンテナンス	3	1	93.3%
4	NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店	電子計算機システム一式(図書)	3	随意契約	-
5	(株)紀伊屋書店	図書・資料の所蔵登録作業一式	2	3	77.4%

F.共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際警備(株)	庁舎等警備業務	4	3	100%
2	(株)コート	冷温水機等冷暖房保守点検	2	2	82.9%
3	(株)陽報	庁舎等日常清掃業務	2	3	88.2%
4	富士ゼロックス(株)神奈川営業	電子複写機賃貸及び保守	2	3	50.4%
5	(株)横浜日経社	平成23事業年度財務諸表に関する公告	1	随意契約(公募)	-